

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,603,939,539	固定負債	22,473,144,231
有形固定資産	70,234,626,729	地方債等	18,975,916,626
事業用資産	32,308,700,568	長期未払金	-
土地	15,765,438,879	退職手当引当金	2,362,572,135
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	31,681,068,199	その他	1,134,655,470
建物減価償却累計額	△ 18,480,696,142	流動負債	2,697,342,996
工作物	4,768,959,088	1年内償還予定地方債等	1,945,739,275
工作物減価償却累計額	△ 1,786,438,575	未払金	301,025,717
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,759,703
航空機	-	預り金	131,167,972
航空機減価償却累計額	-	その他	68,650,329
その他	129,454,249	負債合計	25,170,487,227
その他減価償却累計額	△ 127,506,086	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,713,948	固定資産等形成分	74,674,068,178
インフラ資産	37,102,013,585	余剰分(不足分)	△ 22,709,544,696
土地	7,990,837,195	他団体出資等分	0
建物	678,391,230		
建物減価償却累計額	△ 472,747,083		
工作物	55,805,031,897		
工作物減価償却累計額	△ 26,899,499,654		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,834,196,370		
物品減価償却累計額	△ 2,010,283,794		
無形固定資産	76,647,295		
ソフトウェア	63,247,295		
その他	13,400,000		
投資その他の資産	2,292,665,515		
投資及び出資金	49,826,716		
有価証券	10,273,716		
出資金	2,894,212,000		
その他	△ 2,854,659,000		
長期延滞債権	420,962,156		
長期貸付金	48,507,871		
基金	1,781,392,706		
減債基金	200,133,497		
その他	1,581,259,209		
その他	81,129,214		
徴収不能引当金	△ 89,153,148		
流動資産	4,531,071,170		
現金預金	1,861,641,943		
未収金	568,572,427		
短期貸付金	4,472		
基金	2,070,124,167		
財政調整基金	2,070,124,167		
減債基金	-		
棚卸資産	60,554,061		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,825,900		
繰延資産	-		
資産合計	77,135,010,709	純資産合計	51,964,523,482
		負債及び純資産合計	77,135,010,709

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,269,970,691
業務費用	11,257,863,072
人件費	3,928,647,389
職員給与費	3,088,953,052
賞与等引当金繰入額	250,695,269
退職手当引当金繰入額	97,020
その他	588,902,048
物件費等	6,712,058,833
物件費	4,276,466,094
維持補修費	108,747,456
減価償却費	2,324,804,687
その他	2,040,596
その他の業務費用	617,156,850
支払利息	219,039,083
徴収不能引当金繰入額	4,780,118
その他	393,337,649
移転費用	14,012,107,619
補助金等	8,573,706,928
社会保障給付	4,666,096,327
他会計への繰出金	424,513,000
その他	347,791,364
経常収益	4,184,620,927
使用料及び手数料	3,675,881,724
その他	508,739,203
純経常行政コスト	△ 21,085,349,764
臨時損失	24,712,162
災害復旧事業費	2,365,200
資産除売却損	22,000,469
損失補償等引当金繰入額	-
その他	346,493
臨時利益	40,319,366
資産売却益	23,121,017
その他	17,198,349
純行政コスト	△ 21,069,742,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,744,137,123	75,074,215,693	△ 22,330,078,570	-
純行政コスト(△)	△ 21,069,742,560		△ 21,069,742,560	0
財源	20,780,011,393		20,780,011,393	0
税金等	14,500,443,157		14,500,443,157	0
国県等補助金	6,279,568,236		6,279,568,236	0
本年度差額	△ 289,731,167		△ 289,731,167	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 251,680,104	251,680,104	
有形固定資産等の増加		1,822,908,433	△ 1,822,908,433	
有形固定資産等の減少		△ 2,415,450,328	2,415,450,328	
貸付金・基金等の増加		1,034,770,758	△ 1,034,770,758	
貸付金・基金等の減少		△ 693,908,967	693,908,967	
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708		
無償所管換等	△ 39,721,369	△ 39,721,369		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 449,954,397	△ 108,539,334	△ 341,415,063	
本年度純資産変動額	△ 779,613,641	△ 400,147,515	△ 379,466,126	0
本年度末純資産残高	51,964,523,482	74,674,068,178	△ 22,709,544,696	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,770,042,235
業務費用支出	8,812,243,139
人件費支出	3,936,599,151
物件費等支出	4,379,604,099
支払利息支出	219,039,083
その他の支出	277,000,806
移転費用支出	13,957,799,096
補助金等支出	8,573,706,849
社会保障給付支出	4,666,096,327
他会計への繰出支出	424,513,000
その他の支出	293,482,920
業務収入	24,362,223,212
税収等収入	14,469,904,199
国県等補助金収入	5,731,846,099
使用料及び手数料収入	3,707,284,777
その他の収入	453,188,137
臨時支出	2,711,693
災害復旧事業費支出	2,365,200
その他の支出	346,493
臨時収入	6,697,350
業務活動収支	1,596,166,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,654,256,564
公共施設等整備費支出	1,837,915,217
基金積立金支出	756,341,347
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,022,792,531
国県等補助金収入	561,412,037
基金取崩収入	373,293,261
貸付金元金回収収入	63,913,289
資産売却収入	23,121,017
その他の収入	1,052,927
投資活動収支	△ 1,631,464,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,830,286,183
地方債等償還支出	1,332,802,784
その他の支出	1,497,483,399
財務活動収入	2,732,462,461
地方債等発行収入	2,713,738,842
その他の収入	18,723,619
財務活動収支	△ 97,823,722
本年度資金収支額	△ 133,121,121
前年度末資金残高	1,863,058,302
比例連結割合変更に伴う差額	3,130,017
本年度末資金残高	1,733,067,198

前年度末歳計外現金残高	130,180,890
本年度歳計外現金増減額	△ 1,606,145
本年度末歳計外現金残高	128,574,745
本年度末現金預金残高	1,861,641,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	25,269,970,691			
業務費用	11,257,863,072			
人件費	3,928,647,389			
職員給与費	3,088,953,052			
賞与等引当金繰入額	250,695,269			
退職手当引当金繰入額	97,020			
その他	588,902,048			
物件費等	6,712,058,833			
物件費	4,276,466,094			
維持補修費	108,747,456			
減価償却費	2,324,804,687			
その他	2,040,596			
その他の業務費用	617,156,850			
支払利息	219,039,083			
徴収不能引当金繰入額	4,780,118			
その他	393,337,649			
移転費用	14,012,107,619			
補助金等	8,573,706,928			
社会保障給付	4,666,096,327			
他会計への繰出金	424,513,000			
その他	347,791,364			
経常収益	4,184,620,927			
使用料及び手数料	3,675,881,724			
その他	508,739,203			
純経常行政コスト	△ 21,085,349,764			
臨時損失	24,712,162			
災害復旧事業費	2,365,200			
資産除売却損	22,000,469			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	346,493			
臨時利益	40,319,366			
資産売却益	23,121,017			
その他	17,198,349			
純行政コスト	△ 21,069,742,560		△ 21,069,742,560	0
財源	20,780,011,393		20,780,011,393	0
税収等	14,500,443,157		14,500,443,157	0
国県等補助金	6,279,568,236		6,279,568,236	0
本年度差額	△ 289,731,167		△ 289,731,167	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 251,680,104	251,680,104	
有形固定資産等の増加		1,822,908,433	△ 1,822,908,433	
有形固定資産等の減少		△ 2,415,450,328	2,415,450,328	
貸付金・基金等の増加		1,034,770,758	△ 1,034,770,758	
貸付金・基金等の減少		△ 693,908,967	693,908,967	
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708		
無償所管換等	△ 39,721,369	△ 39,721,369		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 449,954,397	△ 108,539,334	△ 341,415,063	
本年度純資産変動額	△ 779,613,641	△ 400,147,515	△ 379,466,126	0
前年度末純資産残高	52,744,137,123	75,074,215,693	△ 22,330,078,570	-
本年度末純資産残高	51,964,523,482	74,674,068,178	△ 22,709,544,696	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
 - 一般会計等 土地取得特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 ダミー会計 : 現地確認不能地 : 比例連結 (0%)
 - 公営企業会計 柴田町水道事業会計 : 全部連結
 - その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
 - その他 公共下水道事業特別会計 : 比例連結 (0%)
 - その他 介護保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村職員退職手当組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 仙南地域広域行政事務組合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県市町村自治振興センター : 全部連結

一部事務組合・広域連合 みやぎ県南中核病院企業団 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 宮城県後期高齢者医療広域連合 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 18,480,696,142円

事業用資産／工作物 : 1,786,438,575円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 127,506,086円

インフラ資産／建物 : 472,747,083円

インフラ資産／工作物 : 26,899,499,654円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,010,283,794円